



今月の一言:現場環境を改善し、賃金を引き上げるための仲間増やし月間中です！未加入の仲間の紹介を待っています★

請求・要求アンケートで第三次担い手3法の認知度向上、交渉拡大が課題

東京土建全都で行なっている請求・要求アンケートは8月で373件、累計1764件（26支部）でした。賃金交渉に取り組む仲間が少ない中、交渉者の6～7割が引き上げを実現しています。請求の根拠となる第三次担い手3法の認知度は44%と前月比16%増加しましたが、認知者の交渉割合は42%にとどまっています。周知による認知拡大と交渉増加には時間差があると思われる、今後も法改正内容を丁寧に伝え、交渉をためらう仲間を後押しする運動を進めます。

猛暑の中、熱中症対策不備で緊急要請 日本橋・八重洲・品川の現場

9月に入っても猛暑が続き、日本橋1丁目中地区トーチタワー（清水建設）、八重洲1丁目、品川3街区（大林組）などの現場から、休憩所の暑さなど熱中症対策の不備が訴えられました。9月4日に東京・千葉土建が大林組本社へ緊急要請を行い、8日には日本橋の清水建設現場で東京・埼玉・千葉・神奈川の組合で緊急宣伝を実施しました。現場情報をお寄せください。

国交省、猛暑対策で土木工事に『夏季休工』導入へ

国土交通省は猛暑による熱中症リスクの高まりを受け、来年夏以降の土木工事で「夏季休工」を試行導入します。道路舗装など地方整備局発注工事が対象で、工期をずらせない緊急工事は除外。あわせて早朝・夜間作業の活用で労働環境改善を図ります。ただし、日給月給の労働者の就労減少などの影響も懸念されるため、まずは試行し課題を検証する方針です。

大成建設、東洋建設を買収へ 建設業界再編が加速

建設業界ではM&Aが相次いでいます。インフラニアHDは三井住友建設へのTOB成立を発表し、大成建設は約1600億円で東洋建設を買収予定です。これにより両社の連結売上高は約2.3兆円となり、業界3位に浮上。大成は東洋の海上工事や洋上風力の強みを取り込み、陸海一体の事業拡大を狙います。背景には職人不足や資材高騰、競争激化による効率化の必要性があり、今回の大型買収は業界再編をさらに加速させる可能性があります。

国交相と建設4団体、技能者賃上げと生産性向上で連携強化

9月11日、中野洋昌国交相と建設業主要4団体（日建連・全建・全中建・建専連）が意見交換会を開き、技能者の賃上げと現場の生産性向上に連携して取り組むことを確認しました。国民共同目標の「賃上げ6%」達成に向け、公共工事設計労務単価の引き上げや入札制度改善を求める声が出ています。

日建連は新長期ビジョンで掲げた「技能者所得倍増」を共有するよう呼びかけ、労務費見直し尊重の実施率9割超を報告。さらに11月に鉄筋・型枠・とび・土工・左官・電工を対象に、下請け協力会社の賃上げ状況を調査する方針を示しました。